

大郷町まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証一覧(平成29年度実績).xls

【評価】 1. 順調 2. ほぼ順調 3. 課題あり

No.	目標	事業名【担当課】	事業目的	H29年度事業内容	予算額・執行額 (千円)	重要業務評価 指標(KPI)	H28実績値	H29実績値	達成率 (H29/H31)	目標の進捗状況	今後の達成見込み	評価	推進会議での意見
1	雇用創出	雇用促進奨励金事業【まちづくり推進課】	事業所や工場を新設または増築した企業(投資額1,000万円以上・雇用10名うち町内5名の企業立地促進奨励金該当企業)に対し、町内居住者の雇用者数に応じて雇用奨励金を交付することで、町内への企業立地を促進し、町民雇用の創出・拡大を図る。	・現在、町企業誘致促進奨励金の対象となっている(例)高木商店に制度内容を説明し、雇用促進奨励金制度の利用を推進した。 ・平成29年度中に操業を開始した新規立地企業(大倉工業㈱)に、企業誘致促進奨励金制度、及び雇用促進奨励金制度を説明し、制度の利用を推進した。	予算額 0 執行額 0	奨励金対象の町内新規雇用者 平成31年度まで10人(現状値0人)	0人	0人	0%	平成30年3月31日現在、当該制度の指定企業が0件のため、奨励金対象の町内新規雇用者も0人となっている。	現在、町企業立地促進奨励金を活用している企業があるため、奨励金制度を利用した町内在住者の雇用者の増加は見込まれる。	2	・正社員だけでなく契約社員も対象に、奨励金を出すように要綱の見直しも検討していくべきである。
2	雇用創出	工業用地整備事業(地方創生先行型事業)【まちづくり推進課】	仙台市に近接する本町の立地条件を踏まえ、企業誘致を推進するため、工業用地を新たに整備し、町民の働く場を確保する。	・新工業用地を川内池上、南清水前地内とし、土地の所有者を対象に説明会を開催した。 ・説明会を開催した結果、土地所有者の理解を得て、土地売却同意書を頂いた。 ・造成区画レイアウト等の検討や概算工事費の試算を行った結果、多額の事業費が必要であることが判明し、町単独事業としてではなく、民活を導入し事業を展開する。	予算額 0 執行額 0	町内工業用地数 平成31年度まで2箇所(現状値1箇所・川内流通工業団地)	0箇所	0箇所	0%	工業用地の候補地を1箇所絞り込み、土地所有者を対象に説明会を開催し、所有者より土地売却の同意書を頂いた。 今後、設計や農地転用等の手続きを経て、平成30年度に土地を購入し、造成工事を行い、平成31年度に分譲開始を目指す予定であったが、財政上の問題から町単独事業から民活への変更として事業を展開することとなった。	工業用地としては確保が図られている状況で、今後は本町の地域特性に合致した優良企業の誘致を促進する。	-	・事業凍結のため削除とする。
3	雇用創出	就農支援事業(拡充)【農政商工課】※H29事業開始	新たに町内に居住見込みの女性新規就農者及びその女性新規就農者を雇用する法人を支援することで、女性就農者の確保、農業所得の向上、移住・定住を促進する。	・平成29年度については対象となる女性新規就農者なし。	予算額 2,920 執行額 0	女性新規就農者数 平成31年度まで2人(現状値0人)		0人	0%	大郷町農業振興総合補助金について、町内各農業生産法人へ概要説明及び相談を行った。また、地域おこし協力隊についての説明を行った。	新規就農相談、法人への支援事業の周知及び雇用計画の調査等を実施するとともに広報紙、町ホームページに掲載し周知を図る。	2	・女性の就農を促進する前に、女性が就農できる環境を整えるべきである。
4	雇用創出	農産加工品開発事業(農政商工課)	農業者や農産加工者、起業家等が行う農産物等の地域資源を活用した6次産業化による新商品開発や販路開拓等を支援する。	「道の駅おおさと」活性化及び新ブランド開発事業に取り組むため、(株)おおさと地域振興公社と井ヶ田製茶(株)並びに大郷町が協定を結んだ。	予算額 1,500 執行額 968	地場産品開発数 平成31年度まで3商品	1件 (モロヘイヤ餃子)	2件 (モロヘイヤ最中、フローズンいちご)	100%	地域振興公社を中心に地元農産物6次産業への積極的な取り組みにより、3商品中、3商品を開発	3商品中、3商品を開発、さらなる商品開発を目指す。	1	・民間との連携をして達成率が100%である。
5	移住定住	空き家活用移住促進事業(地方創生先行型事業)【まちづくり推進課】	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)で調査した空き家情報をもとに空き家バンクを創設し、移住・定住に関する相談窓口を開設する。 また、空き家を含めた住宅リフォーム費用の1/5を助成するとともに、町内業者の施工を推進して商工業の振興を図る。	・空き家バンクによる移住定住相談受付:71件 利用希望者現地案内:25件 ・空き家契約成立3件(移住者2件10名、移住予定1件2名) ・行政長へへの調査依頼1回 ・リフォーム助成金の交付申請受付、審査(事前調査、完了検査)、助成金交付 10件 内訳 町内居住者(限度額10万円):7件 町内居住者で18歳未満の扶養親族がいる者(限度額30万円):3件 町外からの移住者(限度額50万円):0件 ・ホームページ掲載(随時更新)、広報掲載(空き家バンク5回・住宅リフォーム5回)	予算額 1,877 執行額 1,403	空き家バンク活用による移住者数: 平成31年度まで5件(現状値6件)	4件	2件	120%	移住者数は年1件程度で平成31年度までに5件の評価指標としていたが、空き家所有者と利用希望者をタイミングよくマッチングすることができ、6件22名の移住につながった。今後も1件2名が移住予定である。 空き家バンク相談件数は、毎年度40件程度を見込んでいるが、3月末日現在71件となっている。この相談件数は同じ相談者から複数の相談があっても1件とカウントしている。	空き家バンクが周知されてきたこともあり、71件の相談があった。 目標指標の達成には毎年度40件程度の相談受付が必要であり、平成29年同様に平成30年度も上回る結果となった。 今後この相談件数を維持していくためには、空き家登録数を増加していく必要がある。 移住事例を紹介するなど空き家バンク制度を広く周知し、空き家登録数を増加できれば評価指標の達成は可能と思われる。	1	・リフォーム助成金に関して、町内業者が分かるようにすべきである。
6	移住定住	住宅取得支援事業【まちづくり推進課】※H29事業開始	町内及び町外居住者で、今後整備する(仮称)高崎団地及び民間の分譲地を取得し、分譲地取得後2年以内に住宅を建築した者で、高校生以下の子どもが同居する世帯主に補助金を交付し、町内への移住・定住を促進する。 また、雇用創出を図るため、町内に事業所を有し、町の指定を受けた建築者が施工した場合は、補助金を加算することで、町内業者の施行を推進して商工業の振興を図る。	恵の丘団地の分譲を開始する。 併せて、住宅取得支援事業補助金について、広報おおさと及び町ホームページ等での周知を図り事業を推進する。	予算額 0 執行額 0	高崎団地居住者 平成31年度まで70人(現状値0人) ※【総合戦略数値目標】空き家バンク相談件数:平成31年度まで150件(現状値136件)		0人	0%	平成29年度については、事業の実績はなかった状況であるが、制度について広報紙及びホームページ等での周知を図った。	住宅取得支援事業補助金交付要綱は平成29年4月1日より施行されたところであるが、高崎団地の造成工事の完了を受け、分譲地販売のため制度の周知を図る。	2	・高崎団地の分譲がH30.6に開始されたことから今後に期待できる。
7	移住定住	子育て世代家賃助成事業【地域整備課】	28戸(第1期)整備予定の希望の郷団地(賃貸集合住宅)の入居者で、高校生以下の子どもと同居する世帯主の子ども数に応じて家賃を減額し、町内への移住・定住を促進する	本事業は町道山中希望の丘線を先行整備し、接道要件を確保後に実施するという位置付けである。執行部の判断により、接道道路及び本事業は凍結となった。	予算額 0 執行額 0	希望の郷団地居住者 平成31年度まで102人(現状値0人)	0人	0人	0	なし	なし	-	・事業凍結のため削除とする。
8	移住定住	地域おこし協力隊受入事業【まちづくり推進課】※H29事業開始	町外の意欲ある若い人材を誘致し、移住して農業、観光、移住・定住等に関する職務に従事することで地域の活性化を図る。 また、大郷町のPRに積極的に取り組んでもらうことで、本町のイメージアップを図る。	・大郷町地域おこし協力隊設置要綱の施行(平成28年11月) ・受入れ予定先 農業生産法人及び㈱おおさと地域振興公社等	予算額 0 執行額 0	年間観光入込客数 平成31年まで535,000人(現状値:平成26年519,360人)		506,024人	94.6%	平成28年度に地域おこし協力隊の活用希望意向調査を実施し、先進地である加美町を視察した。 また、大郷町地域おこし協力隊設置要綱及び募集要項を策定し、平成28年12月から募集を開始した。 平成29年度は3名との面接を実施し、2名が平成30年度より活動を開始する。 また、今後も受け入れを希望する法人が2社あるため、引き続き募集していく必要がある。	平成30年度から活動を開始した2名について、継続して活動をしていくためのサポートをしていくとともに、引き続き隊員の募集を行っていく。	2	・協力隊の活動に支障がでないよう、今後も町で支援していく。

大郷町まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証一覧(平成29年度実績).xls

【評価】 1. 順調 2. ほぼ順調 3. 課題あり

No.	目標	事業名【担当課】	事業目的	H29年度事業内容	予算額・執行額 (千円)	重要業務評価 指標(KPI)	H28実績値	H29実績値	達成率 (H29/H31)	目標の進捗状況	今後の達成見込み	評価	推進会議での意見
9	移住定住	「道の駅おおさと」活性化事業【農政商工課】	観光・産業の拠点施設である「道の駅おおさと」の活性化を図り、6次産業への積極的な取り組みの促進、販路の拡大、交流人口の増加を図る。 活性化に向けて情報発信掲示板設置(防災拠点事業)、電気自動車充電施設設置、駐輪・バイク駐車場の整備、無料公衆無線LAN整備、地場産品によるこだわりレストラン、開発センターの転用、民間コンサルによる販売戦略再考、地域おこし協力隊活用、専門的アドバイザーによる産直の活性化の取り組み等を実施する。	・販路の拡大、交流人口の増加:夏まつりや秋まつりへの参加、収穫感謝祭、B級グルメ、体験教室などのイベント企画を行い、道の駅の販売や交流人口を増加させた。 ・多段ショーケース冷蔵庫が経年劣化のため修繕した。 ・自動ドア(内側)を再起動させるための修繕工事を行った。 ・エレベーター経年劣化のため(モーター交換)の修繕を行った。 ・自動ドア(外側)の装着部品の交換工事を実施した。 ・物産館北側の舗装及び駐車場の駐車区画等白線引き等の整備工事を実施した。 ・物産館入口の雨漏りによる天井等修繕工事を実施した。 ・「道の駅おおさと」活性化及び新ブランド開発事業に取り組むため、(株)おおさと地域振興公社と井ヶ田製茶(株)並びに大郷町が協定を結んだ。	予算額 10,777 執行額 5,441	道の駅おおさと年間入込客数 平成31年まで450,000人(現状値:平成26年434,502人)	435,904人	403,629人	89.0%	・地元農産物6次産業への積極的な取り組み:地域振興公社と産直が中心となり、地元野菜とモロヘイヤ・キクイモのパウダーを使用した「常のモロギョーザ」を開発。 ・販路の拡大、交流人口の増加:夏まつりや秋まつりへの参加、収穫感謝祭、B級グルメ、体験教室などのイベント企画を行い、道の駅の販売や交流人口を増加させた。 ・情報発信掲示板設置(防災拠点事業)・電気自動車充電施設設置:27年度完了済み。駐輪・バイク駐車場の整備:財源確保も含め検討を行った。無料公衆無線LAN整備:28年度に完了。 ・「道の駅おおさと」活性化及び新ブランド開発事業に取り組むため、(株)おおさと地域振興公社と井ヶ田製茶(株)並びに大郷町が協定を結んだ。	・地元農産物6次産業への積極的な取り組み:3商品中、3商品を開発。 ・販路の拡大、交流人口の増加:集客や賑わいは景気にも左右されるが、イベント・販売戦略・産直の活性化と合わせて推進を図れば45万人の目標は達成可能と見込む。駐輪・バイク駐車場の整備:財源確保とスペース確保も含め再検討が必要。目標は変えないが慎重な推進を要す。 ・地場産品によるこだわりレストラン:目標は可能と見込む。 ・開発センターの転用:目標は可能と見込む。 ・民間コンサルによる販売戦略再考:目標は可能と見込む。 ・(株)おおさと地域振興公社を中心にコンサルタント・女性プロジェクトチームによる産直の活性化の取り組み等:目標は可能と見込む。	1	・宣伝活動に力をいれて欲しい。
10	結婚出産子育て	結婚応援事業【農業委員会】	婚活イベントに参加した町内在住の独身者に助成金を交付し、婚活を応援する。	・制度についてのホームページ掲載(常時)や広報掲載(4回)をした。 ・婚活支援助成金交付2件	予算額 22 執行額 7	婚活イベント参加者 平成31年度まで40人(現状値5人)	2人	3人	12.5%	制度については広報おおさと(4回掲載)や町のホームページで常時PRしているが、利用実績は少ない状況にある。	事業開始から2年が経過したなかで、助成金交付の実績が少ない状況にある。 制度の周知活動を継続的にを行い、併せて婚活イベント情報についても提供していくことが必要と思われる。	2	・助成制度の利用者が意識しすぎないよう、名称変更を検討してもいいのではないかと。
11	結婚出産子育て	すこやか子育て医療費助成事業(拡充)【町民課】	子育て家庭の経済的負担の軽減と、子どもの適正な医療機会のため、子ども医療費の助成範囲拡大を、現在の15歳に到達する日の年度末から、18歳に到達する日の年度末まで拡大する。	平成28年4月1日よりすこやか子育て医療費助成事業対象者を18歳到達年度末まで拡大した。 すこやか子育て医療費助成対象者 1,184人 拡大による対象者増189人(うち国保31人、社会保険等172人)	予算額 35,380 執行額 31,474	拡充対象者の増 平成31年度まで206人(現状値:平成26年度192人)	195人	189人	91.7%	拡大分認定者(総数) H28.3.31 203人(1,193人) H29.3.31 195人(1,201人) H30.3.31 189人(1,184人)	事業を継続することで出産・育児しやすい環境の一助となるため達成可能と思われる。	1	・各種予防接種の中で補助金のないものもある。全てを対象にすることで結果として医療費の抑制になるのではないかと。
12	結婚出産子育て	出産祝金交付事業【保健福祉課】	子育て世代の支援として、町内在住で住民基本台帳に記載されている出産者に祝金を贈呈し、町内への子育て世代の町内定住を促進する。	出生数29名であった。 内訳 第1子:6名 60,000円 第2子:16名 320,000円 第3子:4名 120,000円 第4子以降:3名 150,000円	予算額 700 執行額 650	出生数 平成31年度まで70人(現状値:平成26年度52人)	40人	29人	41.4%	H29年度において、29名の申請者に対して祝金を支給した。	目標達成には、町内在住者の自然増加のみでなく、若年世帯の定着が重要であり、出産・育児しやすい環境づくり、またその環境のPRのためにも本事業の継続を必要としている。 施策効果によって達成可能と考える。	1	・移住定住対策
13	結婚出産子育て	子どもの遊び場整備事業(郷郷ランド)【農政商工課】	週末を中心に、近隣住民および道の駅利用観光客に利用されている郷郷ランドを拡充し、休日子どもと触れ合う親子や町内の子どもの集合場所としても利用できるように公園機能を強化する整備を行う。	照明設置及び遊具設置(コンビブランコ・すべり台)により、公園機能の強化に努めた。	予算額 15,115 執行額 8,338	平成28年度子どもの遊び場整備事業(郷郷ランド)完了見込み 6,583㎡(現状値:4,884㎡)	平成29年3月末完了 1,699㎡拡充(合計 6,583㎡)	遊具設置(コンビブランコ・すべり台)照明設置	100%	子どもの遊び場:郷郷ランドの増設拡充・公園面積 4,844㎡→6,543㎡(1,699㎡増設)(H28) ・更に平成29年度には遊具(コンビブランコ・すべり台)を設置した。	・トイレ改修工事(H29繰越)	1	・遊具で子どもが笑顔で遊んでおり良かった。
14	結婚出産子育て	不妊治療助成事業【保健福祉課】	不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精の治療(特定不妊治療)を受けている夫婦の経済的及び精神的負担を軽減するため、特定不妊治療費の助成を行う。	申請者0件	予算額 400 執行額 0	出生数 平成31年度まで70人(現状値:平成26年度52人)	40人	29人	41.4%	H28出生数 40人 不妊治療申請 1件 H29出生数 29人 不妊治療申請 0件	急速に進む高齢化に歯止めをかけるため、不妊治療を希望する方の経済的負担軽く済むよう体制を整え、周知を徹底する必要がある。 そこで、若い方の目にとまりやすいよう町ホームページや「広報おおさと」に掲載している。 また、本事業は宮城県不妊治療助成事業の上乗せ事業であり、県からも対象者に周知される体制をとっていることから、対象となる方には周知がなされると考えられる。	1	・更なる周知徹底を願う。
15	結婚出産子育て	幼稚園・小学校英語教育事業【教育課】	幼少期から英語に慣れ親しむことにより、国際化に対応できるコミュニケーション能力を育成する。英語学習に対する興味・関心を高め、理解・習熟度の定着を図る。	小学校教育課程で英語教科が2020年に導入される。その前に試行期間として文科省の動向と合わせ、幼稚園月2回程度、小学校月3回～4回程度の英語学習を実施する。 なお、平成28年度から事業前倒しで幼稚園月2回程度、小学校月3回～4回程度の英語学習を実施済みである。 予算額は平成29年度も720千円。小学校での英語学習は本町独自の取り組みとなる。	予算額 720 執行額 578	中学生の標準学力検査英語平均点 平成31年度まで60点(現状値:平成26年度50点)	H28 57点 H27 56点	H29年度56点 ※参考:英語学習実施回数 小学校50回 幼稚園21回	93.3%	幼稚園・小学校での英語学習の回数は増加させることが出来た。 本格導入に向けて、更に新たな授業数の確保も考えなければならない。	英語活動支援員・ALT・教諭とによる連携体制は強化されてきたが、評価指標を達成するため、幼稚園、小学校から更に英語に関心を持ち理解を高められるよう努める。	1	・老人会等で大人が英語に触れあう活動があってもいいのではないかと。大人が関心を持つことで子どもも更に関心を持つことになる。

(評価及び主な意見については10月23日に開催した「まち・ひと・しごと総合戦略推進会議」での効果検証結果となります。)

大郷町まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証一覧(平成29年度実績).xls

【評価】 1. 順調 2. ほぼ順調 3. 課題あり

No.	目標	事業名【担当課】	事業目的	H29年度事業内容	予算額・執行額 (千円)	重要業務評価 指標(KPI)	H28実績値	H29実績値	達成率 (H29/H31)	目標の進捗状況	今後の達成見込み	評価	推進会議での意見
16	住み続けたいまち	情報発信強化事業 (ホームページ・Webサイト等) (地方創生先行型事業) 【総務課】	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)で整備したスマートフォン用WEBサイトを活用し、移住促進や子育て支援、イベント等の若者世代のニーズに対応した生活情報を提供するとともに、大郷町の魅力を町内外に向けてPRする。	・ホームページの運営 ・メールマガジンの配信(定期:毎月1日、臨時:随時) ・メールマガジン登録啓発(広報誌への掲載)	予算額 2,177 執行額 2,153	・アクセス数 平成31年度まで20件/日(現状0件/日) ・メールマガジン登録者数 平成31年度まで30人/年(現状0人)	アクセス数 276件/日 メルマガ登録者数11件 ※参考 アクセス総数 100,983件	アクセス数 303件/日 メルマガ登録者数11件 ※参考 アクセス総数 110,601件	アクセス数 1.515% メルマガ登録者数36%	アクセス数は1日あたり303件と目標値を大幅に上回っている。 メルマガ登録者数は新規登録が11件であったが、登録解除が4件あったため、全登録者は52件となった。 (H29.3.31まで45件登録)	アクセス件数については、平均して約300件程度のアクセスが見込める。 年間のメルマガ新規登録者は11件で、目標値の達成には至らなかったが、年間10件ほどの新規登録が見込める。	1	・スマートフォンでもホームページを閲覧でき、アクセス数が多い点が評価できる。
17	住み続けたいまち	公共交通再構築事業 【企画財政課】	本町唯一の公共交通である住民バスについて、交通弱者等の移動手段としての充実を図ることを含め、多様化するニーズに対応するため、検討組織の立ち上げ、利用者アンケート、データ収集・分析等に基づいて、地域特性と費用対効果を踏まえた、より効果的で効率的な運行体系の再構築を図る。 また、町内デマンドタクシー及び町外買い物バスや、タクシー券の助成についても検討を進める。	住民バスの運行 ・運行路線数:8路線 ・運行日数:240日(H30年3月末現在) ・乗車人数:62,134人(H30年3月末現在)	予算額 56,221 執行額 54,992	乗車数 平成31年度まで56,300人 (現状値:平成26年度54,452人)	66,715人	62,134人	110%	利用者数については、上半期で32,768人の乗車があった。乗車料金における通学定期の割合が半数近くを占めており、学生の通学の足として利用されている比率が高い。	評価指数の乗車数については、2月末現在で、乗車数を達成した。今後は、引き続き乗車数の確保を図るとともに、モニタリングによる評価・データ収集・分析に基づいて、地域特性と費用対効果を踏まえた、運行体系の再構築を図りたい	1	・鹿島台方面のバスについて、病院まで路線を延長して欲しい。

No.	基本目標	数値目標	基準値	目標値	検証時期・状況等
1	産業振興により安定した雇用を創出し、活力のあるまちを創る	事業所数	30事業所(平成26年度)	32事業所(平成31年度)	工業統計調査(従業者4人以上の事業所)の結果で検証する。なお、平成27年は工業統計調査が行われいないため、「経済センサス-活動調査」の結果とする。平成31年の公表後に検証を実施する。
		従業員数	1,197人(平成26年度)	1,225人(平成31年度)	
2	移住・定住の促進等で新しい人の流れをつくり、持続的に発展するまちを創る	空き家バンク相談件数	-	150件(平成31年度)	平成28年4月空き家バンク開設。平成29年度相談件数71件。平成31年度まで延150人の相談件数を目指し、平成31年度の相談件数確定後に検証する。
		年間観光入込客数	519,360人(平成26年)	535,000人(平成31年)	平成28年度観光入込客数530,116人。地点は支倉常長メモリアルパーク、パストラル縁の郷、開発センター、夢実の国、道の駅。平成31年観光入込客数確定後に検証する。
3	若い世代が結婚・出産・子育てを安心してできるまちを創る	大郷町の合計特殊出生率	1.42(平成20~24年)	1.50(平成25~29年)	平成25~29年合計特殊出生率の公表後に検証する。
4	時代に合った暮らしやすく住み続けたいまちを創る	大郷町に住んでいたい人の割合	38%(平成27年度)	50%(平成31年度)	平成27年度の住民アンケート調査結果。平成31年度に住民アンケート調査を実施し、その結果で平成31年度に検証する。